

氏 名	矢ヶ部 陽一
学 位 の 種 類	博士（生活支援学）
学 位 記 番 号	甲第7号
学位授与年月日	令和5年3月17日
学位授与の要件	西九州大学大学院学位規程 第4条の2第1項
学 位 論 文 名	ひきこもりの福祉ニーズに関する研究 ーとくに中高年齢期の生活困難の視点からー
論文審査委員	主査 宮原 洋八 教授 (西九州大学大学院 生活支援科学研究科) 副査 田中 豊治 教授 (西九州大学大学院 生活支援科学研究科) 副査 坂田 周一 特任教授 (西九州大学大学院 生活支援科学研究科) 副査 倉田 康路 教授 (西南学院大学大学院 人間科学研究科)

論文内容の要旨

学籍番号	1 6 D 0 0 3
氏 名	矢ヶ部 陽一
論文名	<p style="text-align: center;">ひきこもりの福祉ニーズに関する研究 —とくに中高年齢期の生活困難の視点から— A Study of Welfare Needs of Hikikomori —Perspeptive of Life Difficulties in Middle-aged and Older Adults—</p>
<p>1. 研究の背景と目的</p> <p>2019（平成 31）年 3 月の『生活状況に関する調査報告書』（内閣府 2019：11）において、中高年齢期のひきこもりにある人々が 61.3 万人になることが明らかになった。これまで 15 歳～39 歳の若年層のひきこもり状態の実態調査（内閣府 2016：9-11）では 54.1 万人と推計されていたが、中高年齢期 40 歳～64 歳のひきこもり状態にある人々の実態が全国的にはじめて表明された。もはや、ひきこもりは若年層のみを対象としたものではなく、中高年齢期を含むものとなったといえる。</p> <p>昨今の地域における中高年齢期のひきこもりの存在が実態化していることで、これらのニーズについてどう支援を展開していくかが今日的課題になっている。小野（2020:14-5）は、ひきこもり支援の現実として「既存の医療や障害福祉に当てはまらないニッチ（隙間）で、受け皿のないニーズを受け止めており、新たなパラダイム転換が迎えらえる時期にきている」と警鐘を鳴らしている。</p> <p>ひきこもりの先行研究は、表 1 のように、ひきこもりは個人・家族・地域が相互に重なりあう課題を抱えていることが示される。個人においては、精神疾患や発達障害による対人交流の困難や自己肯定感の低下等、家族においては家族機能の低下や両親の高齢化による生活上の問題や将来への不安等、地域においては社会情勢によるひきこもり像の変化や「8050 問題」の出現等が挙げられる。</p> <p>様々な要因が複合作用するひきこもりは、その問題の複雑さゆえ地域での支援が困難である側面がある。自己のケアを放任するセルフネグレクトとも関連があるとされ（川北 2021:46-52）、一般にひきこもり本人や家族から相談が寄せられない傾向があると考えられる。ひきこもりは自ら支援を求めることが少なく、同時に地域での支援も難しい性質を伴うため、公的な福祉サービスのみでは対応できない制度の狭間や社会的孤立あるいは排除に陥りやすい潜在的なニーズとなっている。</p> <p>しかしながら、ひきこもりの評価において生活上の問題を含む社会的要因がいかに作</p>	

用しているのかという視点からの実証的分析はなされていない（表1参照）。近年になって長期化・高齢化が顕著であるひきこもりにある人々とその家族の地域生活支援のためには、個人や家族を取り巻く社会制度や構造等との関係について分析し、ひきこもり特有の潜在するニーズを掘り起こすことが急務であるといえる。

表1 ひきこもり研究の課題

	先行研究による知見	限界と課題
個人的要因	多くの研究によって精神疾患や問題構造、背景にある発達障害等との関連、また対人不安や対人関係等に関わる心理的問題との関連が指摘されている。国際研究からみても、不一致がある。	ひきこもりは精神疾患や精神保健と深く関連はするが、その基準や尺度については議論されている。また、他の要因との関連やそれらを包括する概念定義が課題となっている。
家族的要因	様々な実践学領域からも、本人と家族の関係性の悪化による家族機能の低下は共通している。そのため、家族の支援も欠かせない。	家族機能が低下したことによって、ひきこもりになるという因果関係とはいえないようである。また、家族支援の効果についても妥当性がある量的検証が課題となっている。
社会的要因	ひきこもりは日本固有の現象と取られてきたが、国際的にも発生している。社会的要因は、その時々々の社会情勢や文化に影響を受けているといえる。社会的要因の影響については認められている。	ひきこもりの多義性や概念の変化があることもあり、社会的要因について研究は限られてきた。とくに社会構造的な要因分析が重要とされる。

本研究の目的は、社会関係の分析概念である生活困難の視点を用いて、昨今の地域における中高年齢期ひきこもりの実態や支援状況に応じた福祉ニーズについて明らかにすることである。さらに、これまで実施されてこなかったひきこもりの社会（地域）的要因の実証的分析をとおして、福祉ニーズの支援モデルを構築する。

2. 仮説設定

本研究では、わが国におけるひきこもり問題の背景と制度的変遷から、潜在する福祉ニーズ支援のためには、支援対象者のみならず地域も範疇とするコミティソーシャルワークの機能が求められるとの観点に立つ。そこで、今後のひきこもりの福祉ニーズ支援のためには、ミクロ（個人）・メゾ（世帯）・マクロ（地域）レベルの位相に応じたコミュニティアプローチの展開が課題となるという論点から、次のように仮説設定した。

【仮説1】アウトリーチは、見えづらいニーズをキャッチする。

【仮説2】アセスメントは、社会関係の狭間を可視化する。

【仮説3】ネットワークは、社会資源の活用を促進する。

研究仮説1のアウトリーチは、何らかの事情から支援を拒否したり、躊躇したり、自ら

援助機関を訪れることが難しい「声なき声」を掘り起こすニーズ把握である（田中 2015:120）。本研究では、ひきこもりという地域で潜在化したニーズをキャッチするためには、アウトリーチが基本となると考えた。

研究仮説2のアセスメントは、「情報の収集と分析であり、それらの意味を導き出せるように活用できる事実をつなぎ合わせること」（Johnson & Yanca=2004:353）であり、コミュニティソーシャルワークにおいては個別アセスメントとも呼ばれる。潜在化されたニーズは、専門職からの気づきからの把握が重要であり、どのような社会関係に囲まれているのかという世帯全体の状況把握を意味している（菱沼 2019:82-8）。本研究では、8050問題をはじめとするひきこもり世帯について、社会関係の狭間に陥る背景についてのアセスメントが欠かせないと考えた。

研究仮説3のネットワークは、ソーシャルワークにおいて、「関係者のつながりによる連携・協働・参画・連帯のための状態及び機能」（岩間 2013:16-7）である。地域課題を解決するためには、地域へのはたらきかけも欠かせない。本研究では、社会関係の狭間に置かれたひきこもり支援のためには、地域ネットワークによる社会資源の活用や創出を促すことが重要になると考えた。

3. 本論文の構成と分析枠組み

1) 本論文の目次

序章 研究の目的と方法

1. 研究の目的と仮説設定
2. 研究の分析枠組み
3. 研究の対象と方法
4. 各章の要約

第1章 ひきこもりの概念と実態の検討

1. ひきこもり概念の変遷
2. ひきこもりの高齢化・長期化の実態
3. 先行研究によるひきこもりの要因
4. ひきこもりの認識枠組みの検討

第2章 生活困難の分析視点

1. ひきこもりの福祉ニーズを分析する視点
2. 生活困難の概念
3. 対象認識としての生活困難

第3章 福祉ニーズの予備的分析

1. 生活困難の視点による事例分析
2. 生活困難要因の計量テキスト分析
3. 福祉ニーズの分析課題

第4章 福祉ニーズの量的分析

1. 量的調査の目的および対象と方法
2. 量的調査の記述統計
3. 質問項目間と下位尺度間の関連性
4. ひきこもりの悪循環メカニズム

第5章 福祉ニーズの質的分析

1. 質的調査の目的および対象と方法
2. 事例研究
3. ソーシャルワーカーによる語りの質的データ分析
4. 質的分析による生活困難の構造

第6章 福祉ニーズ要因の比較分析

1. 自由記述回答のテキストマイニング
2. 支援者属性による比較分析
3. 福祉ニーズ要因の比較分析

終章 仮説検証による支援モデルの構築

1. 定量・定性的分析によるひきこもりの福祉ニーズ
2. 仮説検証の結果
3. ソーシャル・インクルーシブ（包摂的）支援モデルの構築
4. ひきこもりの地域生活支援に向けた方策と本研究の課題

2) 本研究の分析枠組み

本研究の構成は、「①仮説設定（序章）、②理論的研究（第1章・第2章）、③予備的研究（第3章）、④実証的研究（第4章・第5章・第6章）、⑤仮説検証による支援モデルの構築（終章）」から成り立っている。

分析視点として、地域で暮らすひきこもりにある人やその家族が社会関係の不調和や欠損等の社会関係のあり様がひきこもりの社会的要因となると考え、生活困難の概念を用いている。さらに、それらの福祉ニーズ分析として、生活困難となる社会関係の狭間を具体化することが課題になることを示した。また、ひきこもりという容易にニーズが表出されない問題の性質上、その潜在的ニーズの把握にあたっては、ひきこもり支援の従事者への調査をとおした分析（おもに規範的ニーズ）を選択するニーズ把握の特徴を強調した。ただし、データ分析にあたっては、支援者が認識するひきこもりニーズを問うのみでなく、実践事例を対象に分析することによって多様な福祉ニーズを抽出できるよう分析上の工夫を図った。

本研究では、ひきこもりの福祉ニーズを分析するにあたって、生活困難という視点から、従来の先行研究では触れられてこなかったひきこもりの社会構造的な側面を明らかにする分析枠組みとした。具体的には、ひきこもりを包括的に捉えるシステム（ミクロ・

メゾ・マクロ)のそれぞれのレベルに対応させたコミュニティアプローチ(アウトリーチ・アセスメント・ネットワーク)による仮説検証を実施することで、新たな支援や解決に向けた展開も含む福祉ニーズの解明を試みるものである。

4. 研究の対象と方法

1) 研究の対象と方法

本研究のリサーチにおいては、研究課題のより正しい理解を提供する調査デザインであり、量的・質的データを集めて分析する混合研究(Creswel & Plano Clark=2010:5-6)を実施した。

第1に、量的調査においては、アンケート調査を実施した。調査対象は、中高年齢期のひきこもりにある人々への第一線の支援機関として、厚生労働省が制度的にも規定する中核的機関である生活困窮者自立支援相談機関(市町村圏域)、ならびにひきこもり地域支援センター(都道府県圏域)に所属している支援者とした。

厚生労働省が示している2020(令和2)年1月1日付の生活困窮者自立支援相談機関から、329カ所を単純無作為抽出した(全国総数1,316の4分の1の329カ所)。郵送調査にあたっては、同自立支援相談機関に所属するひきこもり支援を担当する複数名の相談員や就労支援員等にアンケート調査の回答を依頼した(1機関平均5名程の自記式調査質問紙の配布、合計1,645名分)。加えて、同省による2019(平成31)年4月1日付のひきこもり地域支援センター75カ所(全国総数75カ所)に配置されているひきこもり支援を担う複数名の支援コーディネーター(1機関平均5名程の自記式調査質問紙の配布、375名分)にアンケート調査を依頼した。

調査期間は、2020(令和2)年9月15日から11月30日までとして、自記式調査質問紙を合計404支援機関、ひきこもり支援を担当する専門職2,020名分(1機関平均5名程配布)に向けて郵送依頼した。欠損値71名を除いた327名(有効回答率16%)の回答をデータ分析の対象とした。

第2に、質的調査においては、熟練ソーシャルワーカーへのインタビュー調査を行った。調査対象となるソーシャルワーカーの選定は、個人的要件と職務上の要件の2つの要件を設定した。個人要件としては、①ひきこもり支援機関に所属していること、②社会福祉士、もしくは精神保健福祉士の国家資格を保持していること、③10年以上の相談援助の実務経験があること、④所属内にて指導的役割を有していること、を条件とした。また、職務上の要件としては、①生活困窮者支援や地域定着支援、成年後見等の全国的にも先駆的なソーシャルワーク実践を展開している職能団体のA機関(ソーシャルワーカー5名)、それ以外のワーカーとしては、②支援困難事例やスーパーバイズを担当している生活困窮者自立支援制度に規定されている主任相談支援員(それぞれ別機関に所属する3名)とした。

2020(令和2)年6月～同年9月に、研究に同意が得られた8名のソーシャルワーカー

を対象として中高年齢期のひきこもり事例を提示してもらい、半構造化インタビューを実施した。事例数は、合計 15 事例である。ソーシャルワーカーへの承諾を得て、インタビューを録音した音声データの逐語録を作成したところ、文字数は 115,993 文字であった。質的分析においては、ソーシャルワーカーより提供された事例資料およびインタビュー内容の逐語録をデータ分析の対象とした。

以上のような定量的ならびに定性的なデータ分析をとおして、本研究では次に示す 4 つの研究アプローチによって仮説検証を実施した。研究アプローチ 1 は、アンケート調査による量的分析（探索的因子分析・共分散構造分析等）である。研究アプローチ 2 は、中高年齢期のひきこもり 15 事例の事例研究である。また、研究アプローチ 3 は、15 事例についてのソーシャルワーカーの語りを対象にした質的データ分析（佐藤 2008）である。研究アプローチ 4 は、質問紙調査による自由記述回答のテキストマイニング、および質問項目の回答についての支援者属性による比較分析（分散分析・多重比較等）である。

表 2 仮説検証のデザイン

実証的研究	分析対象	分析方法	検証内容
研究アプローチ 1	支援者 327 名のアンケート回答データ	相関関係・分散分析等 探索的因子分析 共分散構造分析	量的分析による福祉ニーズの要因と要因間の関連性。
研究アプローチ 2	15 事例のひきこもり世帯	事例分析	複数事例によるひきこもり世帯の特性についての事例研究。
研究アプローチ 3	15 事例についてのソーシャルワーカーの語り	質的データ分析	福祉ニーズの要因と構造についての質的分析。
研究アプローチ 4	支援者 244 名の自由記述回答データおよび支援者 327 名のアンケート回答データ	質的・量的データの比較分析 （質的データはテキストマイニング、量的データは支援者属性による分散分析等）	福祉ニーズの質的要因の抽出、および支援者属性による要因認識の比較分析。

2) 研究倫理の配慮

本調査研究は、日本社会福祉学会の研究倫理指針を遵守している。さらに、調査研究にあたって西九州大学研究倫理委員会の審査を得ている（2020（令和 2）年 2 月 10 日；承認番号 19KFM32）。

なお、量的調査においては、2020 年度明治安田こころの健康財団研究助成を受けたが、内容について利益相反はない。質的調査にあたっては、対象となるソーシャルワーカーと

その所属機関に書面で同意を得た。

5. 各章の要約

序章では、生活困難の視点を用いて、中高年齢期ひきこもりの福祉ニーズを明らかにし、その支援モデルを構築するための仮説設定を行った。また、研究構成として、理論的研究、予備的研究により福祉ニーズの分析課題（ひきこもりの生活困難）を設けたうえで、ひきこもり支援者に対する定量的・定性的なリサーチによって仮説検証するデザインを示した。

第1章は、ひきこもりの先行研究レビューをとおして、わが国におけるひきこもりの中高年齢化の実態として、「8050 問題」等の地域におけるひきこもりの生活上のニーズが表面化している課題を整理した。さらに、国内外の文献レビューから、理論的には、ひきこもりの個人的・家族的要因に比べ社会（地域）的要因の観点からの実証的な研究が不足していることが課題となることを強調した。それらの論点を踏まえ、わが国における中高年齢期のひきこもり支援のためには、ひきこもりの地域的要因に関する実態分析と支援展開が求められることを指摘した。

第2章は、福祉ニーズ論の概要を踏まえたうえで、福祉ニーズを分析する視点として、社会関係論による生活困難の概念を用いる論拠を述べた。昨今、ひきこもりの実態とその範疇が拡大して複雑化している現状において、社会関係の狭間としての生活困難を対象にすることが、ひきこもりの地域的要因や構造的作用の分析になることを示した。また、生活困難を研究対象とすることは、実践科学としてのソーシャルワークの基礎的研究につながることを示した。

第3章は、福祉ニーズの調査や分析を実施していくうえで、視点として参照するひきこもりの福祉ニーズ（生活困難）の輪郭を示す予備的研究である。狭間概念による事例分析、さらに同事例分析により抽出された要因についての新聞記事の計量テキスト分析によって、福祉ニーズを分析する課題を設けた。すなわち、課題1は、暮らしの問題の複雑化がある。課題2は、悪循環する状況形成がある。また、課題3は、家庭内での抱え込みがある。そして、課題4は、それらにより、地域からの孤立が生じている、ことがひきこもりの生活困難の要因となることを具体化した。

第4章は、研究仮説を検証するための福祉ニーズの量的研究である。ひきこもり地域支援の中核となる全国の生活困窮者自立支援相談機関（市町村域）とひきこもり地域支援センター（県域）の支援者を対象にアンケート調査を実施した。その結果、138 の支援機関（回答率 34%）より回答があり、欠損値を除いた 327 名（有効回答率 16%）を分析データとした。量的調査の分析結果として、下位尺度群間では、「ひきこもり問題の性質」群の平均値と「ひきこもり本人」群の平均値が高く、続けて「地域環境」群の平均値も高かった。また一要因分散分析と下位尺度間の多重比較において統計学的な有意差が認められ、ひきこもりの生活困難として地域環境の要因が影響していることが確認された。

加えて、ひきこもりの悪循環メカニズムを解明するために多変量解析を実施した。はじめに、ひきこもりの生活困難に関わる潜在変数を仮定し、探索的因子分析を行った結果、「閉じた不安定な家庭」、「支援資源の不足」、「関係機関の無理解」、「悪循環するひきこもり状況」、「対人的な不適応経験」の5要因が抽出された。次に、これらの因子がどのようにしてひきこもりの悪循環状況に関連するのかという福祉ニーズの分析課題に基づき、共分散構造分析を実施した。その結果、ひきこもりの悪循環状況に影響を与えるメカニズムモデルを提示した。同モデルの適合度指標は、統計学的に妥当な水準(GFI=.946, AGFI=.918, CFI=.925, RSEA=.052)であった。

第5章は、研究仮説を検証するための福祉ニーズの質的研究である。一定の要件を満たす8名の熟練ソーシャルワーカーを対象にして、半構造化インタビュー調査を実施した。調査対象であるソーシャルワーカーより中高年齢期のひきこもり15事例を提供してもらい、それら事例についての詳細な語りを質的データ分析の対象とした。

はじめに、ひきこもり15事例の事例研究の結果、①中高年期からひきこもりになった場合は、とくに失業や借金等の社会的要因の影響がつよいこと、②本人や家族による家庭内からの支援希求がないこと、③ひきこもりという隠された地域課題が、家族のサポートがなくなった後に顕在化すること、④支援につながった事例は、地域連携によるネットワーク型の介入が行われていた、ことが分かった。

次に、各事例についてのソーシャルワーカーの語りを対象にして、質的データ分析を行った結果、41コードと18カテゴリー、5のコアカテゴリーが生成された。中高年齢期ひきこもりの生活困難の5コアカテゴリーとして、本人要因『見えづらい内面的脆弱さ』と『生活する力の脆弱さ』が示され、環境的要因となる『閉鎖的な家族コミュニケーション』、『地域における狭間』、『一般就労の壁』が抽出され、それぞれのコアカテゴリー間において、負の交互作用が起きている構造が明らかになった。

第6章は、アンケート(量的)調査回答による自由記述回答のテキストマイニング、ならびにアンケートの質問項目による定量的データを対象とした支援者属性による比較分析である。テキストマイニングによる分析結果として、ひきこもり地域支援センター(県域)では発達障害や精神障害等の個人的側面に着目しており、生活困窮者自立支援相談機関(市町村域)では経済的問題や職場状況、家族関係等の地域要因に着目していることが分かった。

また、定量的データによる属性間の比較分析では、質問項目の平均値比較の統計学的な有意差から、とくにひきこもりの地域的要因とその支援として、生活困窮者自立支援相談機関(市町村域)が展開していることが分かった。さらに、同要因について、職種としては相談員(ソーシャルワーカー)、またひきこもり支援経験がある専門職がより深い認識をもっていることが分かった。

終章では、第4章から第6章までの実証的研究に基づくひきこもりの福祉ニーズの可視化、そして4つの研究アプローチによる仮説検証をとおして、ひきこもりの社会関係の

狭間やスティグマ等による福祉ニーズを支援するためのソーシャル・インクルーシブ（包摂的）支援モデルを提起した。

6. 定量・定性的分析によるひきこもりの福祉ニーズ

定量的・定性的な実証的研究から、ひきこもりの福祉ニーズの具体的要因を抽出した。これらの要因間の関連については、量的データは共分散構造分析、質的データは質的データ分析により構造的な分析を行い、量的・質的な側面からひきこもりの福祉ニーズについて構造化を図った。

図1は、データ分析によるミクロ・メゾ・マクロ領域の関連性を示したものである。ミクロ領域（ひきこもり個人の脆弱さ）に対して、メゾ領域（家庭内での抱えこみ）が相互に影響している。その世帯内には、内部での対人葛藤や経済的な不安定さ等の生活上の問題があり、外部に対しては地域から閉ざされ支援を求めない課題を抱えている。背景には、マクロ（地域）においては、社会資源の不備や機能不全により、ミクロ領域（ひきこもり個人の脆弱さ）とメゾ領域（家庭内での抱えこみ）に影響を与え、ひきこもり世帯の孤立化が生じている。

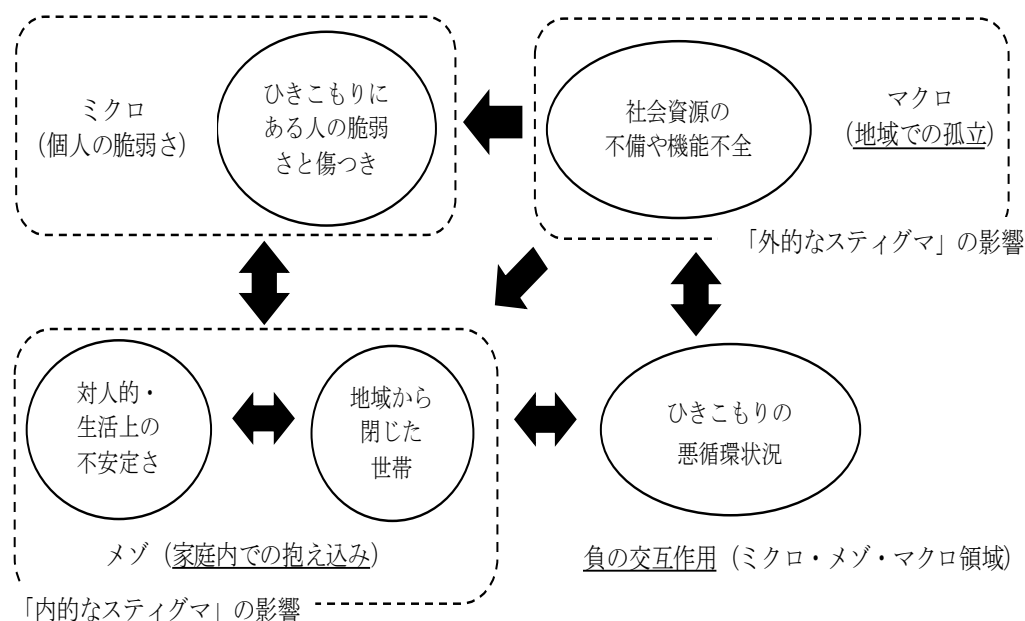


図1 実証的研究によるひきこもりの福祉ニーズ構造

また、家庭内での抱え込み（メゾ）、社会資源の不備や機能不全（マクロ）による負の交互作用によって、ひきこもりの悪循環状況が深まっているが分かった。ひきこもりの福祉ニーズは、ひきこもり個人の問題のみではなく、家庭内で生活上の問題を抱えこむ状況が形成されている。

さらに、世帯のなかでひきこもりを隠そうとする内的なスティグマ（ひきこもりを恥だ

とする認識、また偏見や差別に対する恐れや経験等)があり、地域から閉じられているため、支援ニーズが希求されずその深刻さが増していく構造がある。他方で、地域におけるサポートシステムが不足していることで、ひきこもりをより深める状況を生み出しているといえる。そこには、地域においてもひきこもりを遠ざけている外的なスティグマ(ひきこもりへの無関心や無知、また偏見や差別等)があり、支援の対象とはならない、または困難であるという認識が深まっていく構造がある。このように、二重ともいえる内的・外的なスティグマによって、ひきこもり世帯への支援が届かない状況が生まれている。

社会福祉の観点からは、スティグマは目に見えるものと見えないものがあり、またその負の属性をあらゆる方法を用いて秘密として守る性質がある(高橋 2014:50-1)。さらには、Spicker, P (=1987:226-7)によれば、既にスティグマを負う人々は境界によって社会から分離されており、その諸要因として権力の欠如や社会規範や偏見、そして低い地位等の相互作用を通じて社会的拒否につながっていることが例示されている。このように、スティグマは、先行研究により社会関係に影響を与えることが明らかになっている。ひきこもりを対象とした本研究においても、先に示したように内的(ひきこもり世帯内)と外的(地域のなかでのスティグマ)なスティグマが抽出されたことは、ひきこもりとスティグマが深く関連していると考察された。

7. 仮説検証の結果

1) 仮説1の検証

〔仮説1〕「アウトリーチは、見えづらいニーズをキャッチする」は、支援希求が表明されないひきこもり本人や地域から孤立化した家庭を支援するためには、支援を届けるアウトリーチが打開策となることを検証するものである。

とくに研究アプローチ3の質的データ分析によって、『見えづらい内面的脆弱さ(ミクロ領域)』、『生活する力の脆弱さ』(ミクロ領域)、『閉鎖的な家族コミュニケーション』(メゾ領域)が抽出されたことで、質的要因として見えづらいニーズが検証された。ソーシャルワーカーのアウトリーチ実践の質的抽出として、ひきこもり本人や家族が抱える見えづらいニーズを把握していることを示すことができたと考える。

また、研究アプローチ4の分散分析によって、アウトリーチに関する質問項目20「アウトリーチによる支援が不足していると思いますか」(専門職の経験年数 $p<.05$, 現職務の担当年数 $p<.05$)に有意差がみられ、さらに現職務担当年数の多重比較も有意差があった(3~4年>1年未満)ことから量的に分析された。具体的には、アウトリーチ実践によるニーズキャッチのためには、ひきこもり支援の経験年数の蓄積が求められることが検証された。

2) 仮説2の検証

〔仮説2〕「アセスメントは、社会関係の狭間を可視化する」は、ひきこもりに陥る要

因と構造が推測され、とくに、ミクロ的要因・メゾ的要因・マクロ的要因による負の関連性が、ひきこもりという悪循環状況を形成していることを検証するものである。

仮説検証の研究アプローチのなかでも、とくに、研究アプローチ1の探索的因子分析によって、地域における第2因子「支援資源の不足」、第3因子「関係機関の無理解」が抽出されたことで、量的要因としての社会関係の狭間が検証された。さらに、共分散構造分析では、第5因子「対人的な不適応経験」から第1因子「閉じた不安定な家庭」に向かう因子間の関連性($p < .01$)が示され、続けて第1因子「閉じた不安定な家庭」から第4因子「悪循環する状況」に向かう因子間の関連性($p < .01$)が示されたことによって、ひきこもりの悪循環状況が形成される社会関係の狭間メカニズムが量的に検証された。仮説1と同様に、全国のひきこもり支援者へのアンケート調査から、アセスメント実践による社会関係の狭間を形作る因子間の関連性が確認できたと考える。

また、研究アプローチ3の質的データ分析によって、『地域における狭間』（マクロ領域）、『一般就労の壁』（ミクロ・メゾ・マクロ領域）が抽出されたことで、質的要因として社会関係の狭間が検証された。ソーシャルワーカーのアセスメント実践の質的な抽出として、地域の偏見や制度的な壁、就労支援の限界があり、そこから孤立化が進んでいく地域における社会関係の狭間があることが示されたと考える。

3) 仮説3の検証

〔仮説3〕「ネットワークは、社会資源の活用を促進する」は、ひきこもり本人や家族が置かれる社会関係の回復や修復を行うためには、とくに、メゾ・マクロ的要因である地域へのアプローチが必要となり、ネットワークによる多職種連携や社会資源の活用や開発等が課題となることを検証するものである。

仮説検証の研究アプローチのなかでも、とくに研究アプローチ2の事例研究によって、「④支援につながった経緯として多機関・多職種連携があり、さらにその後の支援展開としても地域連携によるネットワーク型の介入が行われていた」という事例の共通性が挙げられたことによって、質的要因として社会資源の活用促進が検証された。ひきこもり支援を実践しているソーシャルワーカーへのインタビュー調査から、ネットワークの形成によって地域連携や社会資源の活用を示すことができたと考ええる。

また、研究アプローチ3の質的データ分析によって、『閉鎖的な家族コミュニケーション』（メゾ領域）、『地域における狭間』（マクロ領域）、『一般就労の壁』（ミクロ・メゾ・マクロ領域）が抽出され、これら質的要因によって社会資源の活用が制限されネットワークがはたらいっていないことが検証された。ソーシャルワーカーによる実践の語りからは、社会資源の活用が促進されない背景にはネットワークが機能していないことが示された。また、ネットワークによって社会関係の狭間を埋めることで、社会資源の活用が可能になると考える。

8. ソーシャル・インクルーシブ（包摂的）支援モデルの構築

以上の福祉ニーズ分析と仮説検証の結果を踏まえ、ひきこもりの福祉ニーズの支援モデルとして、図2に示す「ソーシャル・インクルーシブ（包摂的）支援モデル」を構築した。同モデルは、横軸にひきこもりシステムの単位、縦軸にひきこもりの福祉ニーズの位相を示している。この2つの軸を交差させ、ミクロ（個人）・メゾ（世帯）・マクロ（地域）の各領域におけるひきこもりの潜在的ニーズ（生活困難）と仮説検証によるひきこもりへのコミュニティアプローチを位置づけたものである。

本モデルは、ミクロ（個人）・メゾ（世帯）領域においては、「障害等による本人の脆弱さ」と「家庭内での抱え込み」による潜在的ニーズに対して、「アウトリーチによるニーズキャッチ」によるコミュニティアプローチが対応していることを表わしている。また、「障害等による本人の脆弱さ」と「家庭内での抱え込み」の背景には、「支援を求めにくい内的な（世帯内）スティグマ」が影響していることを表わしている。

メゾ（世帯）・マクロ（地域）領域においては、「家庭内での抱え込み」と「社会資源の機能不全や不備」による潜在的ニーズに対して、「ネットワークによる社会資源の活用」によるコミュニティアプローチが対応していることを表わしている。また、「家庭内での抱え込み」と「社会資源の機能不全や不備」の背景には、「支援対象になりにくい外的な（地域）スティグマ」が影響していることを表わしている。

また、ミクロ（個人）・メゾ（世帯）・マクロ（地域）領域にオーバーラップする潜在的ニーズとして「社会関係の狭間」が出現していることを示している。「社会関係の狭間」は、複数の潜在的ニーズが複合したものであり、かつ「負の交互作用による孤立」を生じさせることを表わしている。ひきこもり事象においては、「社会関係の狭間」によってニーズが潜在化しており、生活困難が形成されている。それらのニーズを支援するためには、「アセスメントによる狭間の可視化」を基軸とした「アウトリーチによるニーズキャッチ」と「ネットワークによる社会資源の活用」による連動的なコミュニティアプローチが必要になる。

他方で、ひきこもりの潜在的ニーズにおいては、表面化されにくい規範意識である「支援を求めにくい内的な（世帯内）スティグマ（ミクロ（個人）・メゾ（世帯）領域）」と「支援対象になりにくい外的な（地域）スティグマ（メゾ（世帯）・マクロ（地域）領域）」が内在化されている。スティグマは、先行研究において、自尊感情の低下、社会参加の制限、社会的ネットワークの減少、失業や住宅問題等が生じることで、社会的排除との深い関連性が示されている（山口ら 2011）。このように、ひきこもりの背景には、スティグマの影響による社会関係の切断、そして複合的な不利な経験の蓄積によって社会的排除に至ることが考えられる。

これらスティグマや社会的排除に対応するのが、ひきこもりの福祉ニーズの底流に位置する「排除しないコミュニティづくり（ひきこもりに対するスティグマの緩和・解消）」である。すなわち、ソーシャル・インクルーシブ（包摂的）システムの価値「当事者の生き

づらさへの肯定」,「地域で分かち合う関係性」,「社会の課題という認識基盤」を有するコミュニティアプローチがキー概念となってくると考える. それは, ひきこもりへのスティグマが緩和・解消されれば,「社会関係の狭間」を埋めるための「正の交互作用を創出する包摂」に転換することを示すものである.

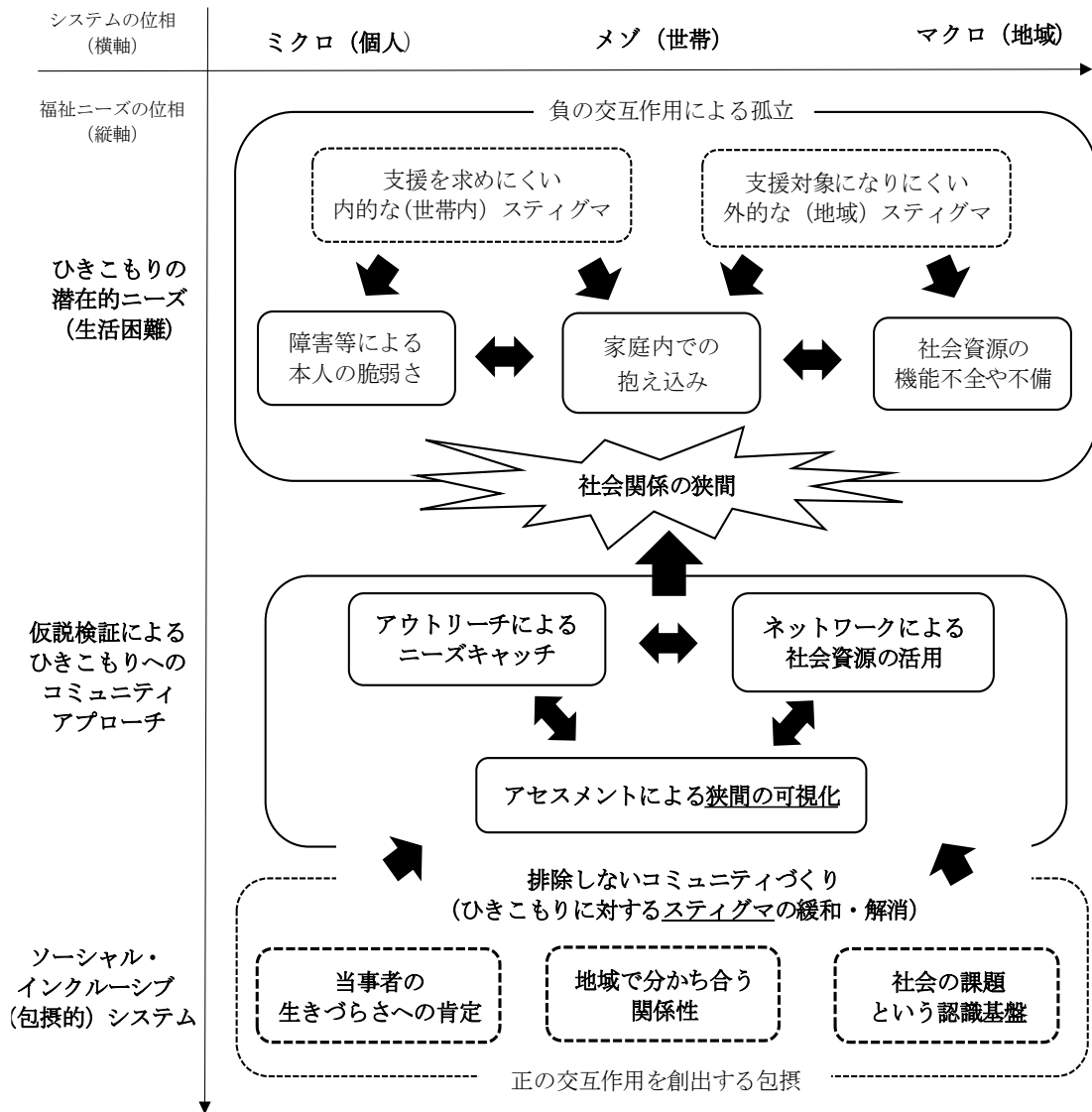


図2 ソーシャル・インクルーシブ（包摂的）支援モデル

ソーシャル・インクルージョン（社会的包摂）とは, 近年になってソーシャル・エクスクルージョン（社会的排除）に対応する形で注目されるようになった. ひきこもり支援において, 本研究による「ソーシャル・インクルーシブ（包摂的）支援モデル」は, 社会関係の狭間によるひきこもりの潜在的ニーズ（生活困難）の可視化と充足のためには, 仮説

検証したアウトリーチ・アセスメント・ネットワークによるコミュニティアプローチによる介入が基本となる。そして同時に、支援者の役割・機能として、排除しないコミュニティづくりに向けたソーシャル・インクルーシブ（包摂的）システムを実現する社会変革を目指していくことが課題となる。

9. 地域生活支援に向けた方策と本研究の課題

本研究による仮説検証から、とくに中高年齢期ひきこもりの地域生活支援について3つの方策を述べる。

第1に、アウトリーチ実践の研修プログラム作成である。本研究では、ひきこもりに関わる支援不足は、ひきこもり当事者、家族、および悪循環する状況に影響することが確認された。地域に埋もれたひきこもり当事者や家族のニーズを掘り起こすためにも、ひきこもり支援に携わる多専門職種のアウトリーチスキル育成が急務となる。

第2に、オンザジョブトレーニング（カンファレンス・スーパービジョン）のための地域事例検討会のシステム化である。ひきこもりは、支援困難事例として距離を置かれることも多い。「8050 問題」も含むひきこもり世帯は、ひきこもり当事者や家族より支援希求がされにくい構造があること、また一方で、支援者側としても制度的障壁に阻まれることが確認された。支援の第一歩として、その社会関係の狭間を共有し、共通基盤化させる試みが最も重要となろう。

第3に、生活困窮や障害者福祉、高齢者福祉領域における地域包括支援センター等の既存ネットワークの連結である。制度の垣根を超えた他機関連携は今なお課題であり、複合する問題に対応するためのネットワークのリンク化が有効であろう。ひきこもり支援は、ミクロ（個人）・メゾ（世帯）レベルの支援のみでは十分ではない。次なるステップとして、「ソーシャル・インクルーシブ（包摂的）支援モデル」で示したように、排除しないコミュニティ形成も視野に入れた地域づくりもキーコンセプトとなる。

本研究の課題として、第1に、若年齢期ひきこもりとの実証的な比較分析を通して、中高年齢期ひきこもりの特性を明確に示すことが重要になる。第2に、ひきこもりの見えづらいニーズをさらに可視化するためにも、ひきこもり当事者や家族が認識するニーズ把握が求められる。第3に、本研究で明らかにしたひきこもりの社会関係の狭間に関するアセスメントツールの開発である。エコマップのみならず、地域の支援者が社会関係を共通認識する方法を考案する必要がある。第4に、ひきこもりの地域支援ネットワークの成功事例の分析による「ソーシャル・インクルーシブ（包摂的）支援モデル」の検証でもある。「ひきこもりへのスティグマ」へのアプローチをどのように具体化していくのか検討課題となる。

今後は、残された課題を踏まえつつ、ひきこもり支援の実践現場との協働によるアクションリサーチ等を通して更なる検証を図っていきたい。

博士学位論文審査結果等報告書

令和5年2月16日

生活支援科学研究科長 殿

博士学位論文審査委員会

(主 査) 宮原 洋八

(副 査) 田中 豊治

(副 査) 坂田 周一

(副 査) 倉田 康路

学 位 申 請 者 氏 名	矢ヶ部 陽一
論 文 題 名	ひきこもりの福祉ニーズに関する研究 —とくに中高年齢期の生活困難の視点から— A Study of Welfare Needs of Hikikomori —Perspective of Life Difficulties in Middle-aged and Older Adults—
学位論文審査及び 最終試験の結果	<div>合 格</div> ・ 不 合 格

論文審査結果の要旨

1 論文の意義

2019（平成31）年3月の『生活状況に関する調査報告書』（内閣府 2019：11）において、中高年齢期のひきこもりにある人々が61.3万人になることが明らかになった。これまで15歳～39歳の若年層のひきこもり状態の実態調査（内閣府）では54.1万人と推計されていたが、中高年齢期40歳～64歳のひきこもり状態にある人々の実態が全国的にはじめて表明された。もはや、ひきこもりは若年層のみを対象としたものではなく、中高年齢期を含むものとなったといえる。昨今の地域における中高年齢期のひきこもりの存在が実態化していることで、これらのニーズについてどう支援を展開していくかが今日的課題になっている。しかしながら、ひきこもりの評価において生活上の問題を含む社会的要因がいかに作用しているのかという視点からの実証的分析はなされていない。

本論文は、社会関係の分析概念である生活困難の視点を用いて、昨今の地域における中高年齢期ひきこもりの実態や支援状況に応じた福祉ニーズについて明らかにすることを目的とした論文である。これまでの研究で取りあげられてこなかったひきこもりの社会（地域）的要因の実証的分析を通して、福祉ニーズの支援モデルを提起している。さらに、ひきこもりに関する現象や実態のみならず、問題解決を含む社会福祉学的視点からの結論が得られているところに意義がみられる。

2 本論文のオリジナリティ

本論文では、ひきこもりを個人のみの問題とみるわけではなく、地域や社会による要因も関わることを整理し、明らかにしている。

わが国におけるひきこもり問題の背景と制度的変遷から、潜在する福祉ニーズ支援のためには、支援対象者のみならず地域も範疇とするコミュニティソーシャルワークの機能が求められるとの観点に立つ。今後のひきこもりの福祉ニーズ支援のためには、ミクロ（個人）・メゾ（世帯）・マクロ（地域）レベルの位相に応じたコミュニティアプローチの展開が課題となるという論点から、次のように仮説設定している。

【仮説1】アウトリーチは、見えづらいニーズをキャッチする。

【仮説2】アセスメントは、社会関係の狭間を可視化する。

【仮説3】ネットワークは、社会資源の活用を促進する。

研究仮説1のアウトリーチは、何らかの事情から支援を拒否したり、躊躇したり、自ら援助機関を訪れることが難しい「声なき声」を掘り起こすニーズ把握である。本論文では、ひきこもりという地域で潜在化したニーズをキャッチするためには、アウトリーチが基本となるとする。

研究仮説2のアセスメントは、「情報の収集と分析であり、それらの意味を導き出せるように活用できる事実をつなぎ合わせること」であり、コミュニティソーシャルワークにおいては個別アセスメントとも呼ばれる。潜在化されたニーズは、専門職からの気づきからの把握が重要であり、どのような社会関係に囲まれているのかという世帯全体の状況把握を意味している。本論文では、8050問題をはじめとするひきこもり世帯について、社会関係の狭間に陥る背景についてのアセスメントが欠かせないとする。

研究仮説3のネットワークは、ソーシャルワークにおいて、「関係者のつながりによる連携・協働・参画・連帯のための状態及び機能」である。地域課題を解決するためには、地域へのはたらきかけも欠かせない。本研究では、社会関係の狭間に置かれたひきこもり支援のためには、地域ネットワークによる社会資源の活用や創出を促すことが重要になるとする。

本論文による仮説検証から、とくに中高年齢期ひきこもりの地域生活支援について3つの方策を要約する。

第1に、アウトリーチ実践の研修プログラム作成である。本論文では、ひきこもりに関わる支援不足は、ひきこもり当事者、家族、および悪循環する状況に影響することが確認された。地域に埋もれたひきこもり当事者や家族のニーズを掘り起こすためにも、ひきこもり支援に携わる多専門職種のアウトリーチスキル育成が急務となる。

第2に、オンザジョブトレーニング（カンファレンス・スーパービジョン）のための地域事例検討会のシステム化である。ひきこもりは、支援困難事例として距離を置かれることも多い。「8050問題」も含むひきこもり世帯は、ひきこもり当事者や家族より支援希求がされにくい構造があること、また一方で、支援者側としても制度的障壁に阻まれることが確認された。支援の第一歩として、その社会関係の狭間を共有し、共通基盤化させる試みが最も重要となろう。

第3に、生活困窮や障害者福祉、高齢者福祉領域における地域包括支援センター等の既存ネットワークの連結である。制度の垣根を超えた他機関連携は今なお課題であり、複合する問題に対応するためのネットワークのリンク化が有効であろう。ひきこもり支援は、ミクロ（個人）・メゾ（世帯）レベルの支援のみでは十分ではない。次なるステップとして、「ソーシャル・インクルーシブ（包摂的）支援モデル」で示したように、排除しないコミュニティ形成も視野に入れた地域づくりもキーコンセプトとなる。

以上のように、本論文は、ひきこもりの社会（地域）的要因の実証的分析を通して、福祉ニーズの支援モデル「ソーシャル・インクルーシブ（包摂的）支援モデル」を構築した。同モデルは、横軸にひ

きこもりシステムの単位、縦軸にひきこもりの福祉ニーズの位相を示している。この2つの軸を交差させ、ミクロ（個人）・メゾ（世帯）・マクロ（地域）の各領域におけるひきこもりの潜在的ニーズ（生活困難）と仮説検証によるひきこもりへのコミュニティアプローチを位置づけたことがオリジナルである。

3 論文に残された課題

本論文の課題として、第1に、若年齢期ひきこもりとの実証的な比較分析を通して、中高年齢期ひきこもりの特性を明確に示すことが求められる。第2に、ひきこもりの見えづらいニーズをさらに可視化するためにも、ひきこもり当事者や家族が認識するニーズ把握が必要となる。第3に、本研究で明らかにしたひきこもりの社会関係の狭間に関するアセスメントツールの開発である。エコマップのみならず、地域の支援者が社会関係を共通認識する方法を考案する必要がある。第4に、ひきこもりの地域支援ネットワークの成功事例の分析による「ソーシャル・インクルーシブ（包摂的）支援モデル」の検証が課題となる。なお、審査において、本研究の限界として、本論文の結果はおもにひきこもりの状況を示すものであり、ニーズと状況の概念を混同しているとの指摘があったことを付記しておきたい。

今後は、残された課題を踏まえつつ、ひきこもり支援の実践現場との協働によるアクションリサーチ等による研究を期待したい。

4 博士（生活支援学）の可否

本論文は、適切な先行研究レビューから研究や実践における課題を示した上で、研究上の方法や展開等の枠組みにおいて構造的な深まりをもってまとめられている。また、定量的・定性的な混合分析から一定の客観性を担保している。そして、仮説検証から中高年齢期ひきこもりの実態や支援の状況に応じた福祉ニーズを明らかにし、これまで実施されてこなかったひきこもりの社会（地域）的要因の実証的分析を通して、福祉ニーズの支援モデルを構築している。

上記のように本論文は残された課題はあるものの、それは今後の課題といえる。また2回に及ぶ論文審査においても毎回指摘された箇所を修正してきた。

従って、本論文は「博士」の学位を授与するに値するものとして評価できる。

令和5年2月16日

西九州大学大学院 生活支援科学研究科

署名 宮原 洋八

